

1. 件名：日本原燃(株)MOX燃料加工施設燃料加工建屋の鉄筋健全性について

2. 日時：令和3年2月24日 13時30分～14時45分

3. 場所：原子力規制庁2階会議室（TV会議システムを利用）

4. 出席者

原子力規制庁 原子力規制部

専門検査部門

大東首席原子力専門検査官、早川上席原子力専門検査官、
中田上席原子力専門検査官、森田主任原子力専門検査官、千葉管理官補佐、
館内主任原子力専門検査官、小野原子力専門検査官、清水検査技術専門職、
岡田技術参与、小泉技術参与

核燃料施設等監視部門

服部上席監視指導官、赤澤主任監視指導官、松倉原子力規制専門員
日本原燃（株）燃料製造事業部 部長（建築） 他6名

5. 要旨

○日本原燃（株）から、MOX燃料加工施設燃料加工建屋の鉄筋健全性について、資料に基づき以下の説明があった。

(1) 測定値の不確かさの考慮について

- ・D35の鉄筋について、健全であると評価した最小鉄筋径は34.39mmとしていたが、測定値の不確かさを考慮した場合、使用したデジタルノギスの精度は $\pm 0.03\text{mm}$ であり、保守的にしきい値を34.45mmとした。しきい値を下回ることとなる鉄筋は、既に実施した引張試験の結果からすると伸びの性能を確保していると考えられるが、念のため取替を行うものとする。
- ・根元部減少率のしきい値についても、使用したデジタルノギスの精度を考慮し、0.9714とするが、既に実施した引張試験の結果、JIS基準を満たした鉄筋以外にしきい値を下回った鉄筋はない。
- ・なお、鉄筋径の測定に当たっては、校正済みデジタルノギス1台と品質証明書付きの標準試験片を準備し、校正済みデジタルノギス1台を比較用とし、標準試験片を介して、測定用デジタルノギス5台について測定前後に点検及び器差の確認を行った。

(2) 鉄筋径と根元減少率の相互影響について

- ・鉄筋径と根元部減少率が相互に影響する範囲として、引張試験結果より求められた鉄筋径と根元部減少率のしきい値に接する円弧及び鉄筋径のしきい値と根元部減少率のしきい値に囲まれた範囲を相互影響範囲とした。1本の鉄筋を除き、引張試験で伸びを満足した鉄筋及びその他の鉄筋について

は、相互影響範囲の外にあった。なお、相互影響範囲に含まれていた1本は、測定値の不確かさを考慮した際に取り替えの対象とした鉄筋である。

○原子力規制庁から、以下の内容を伝えた。

- ・測定用デジタルノギス5台については、測定の不確かさとして精度($\pm 0.03\text{mm}$)と推定しているが、測定器の校正を実施していないことから精度として $\pm 0.03\text{mm}$ が担保されているとは言えないため、測定器の健全性について考え方を整理すること。

○日本原燃(株)から、承知した旨回答があった。

6. その他

資料：MOX燃料加工施設 燃料加工建屋の鉄筋健全性 追加説明資料